

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月 1日
(昭和56年度) 至 昭和57年3月31日

自 昭和57年4月 1日
(昭和57年度) 至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月30日提出

会 社 名 丸 善 油 株 式 会 社

英 訳 名 Maruzen Oil Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 嶋 正 彦

本店の所在の場所 大阪市南区島之内一丁目20番19号

電話番号 大阪(06)271-1251(大代表)

連絡者 近畿支店 山 東 一 夫
経理課長

もよりの連絡場所 東京都港区赤坂6丁目1番20号 国際新赤坂ビル(西館)

電話番号 東京(03)588-9920

連絡者 主計課長 中 江 伸

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、昭和56年度(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日、以下「前年度」という。)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、昭和57年度(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日、以下「当年度」という。)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、本報告書の円金額の表示は、前年度及び当年度ともに百万円未満を四捨五入している。

2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき当年度の連結財務諸表は、監査法人中央会計事務所の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領している。

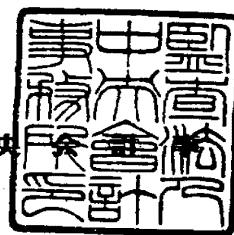
監 査 報 告 書

昭和58年 6 月29日

丸 善 石 油 株 式 会 社

取締役社長 嶋 正 彦 殿

監 査 法 人 中 央 審 計 所



代表社員
関与社員

公認会計士

加 藤 元 久 (Seal)

代表社員
関与社員

公認会計士

楠 昌 治 (Seal)

大阪市東区大川町27番地 住友生命淀屋橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている丸善石油株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の連結財務諸表が丸善石油株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

昭和57年3月31日			昭和58年3月31日		
科 目	金 額	比 率	科 目	金 額	比 率
	百万円	%		百万円	%
(資 産 の 部)			(資 産 の 部)		
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 預 金	95,068		1. 現 金 預 金	91,075	
2. 受取手形及び売掛金 ※1	228,784		2. 受取手形及び売掛金 ※1	191,315	
3. 非連結子会社・関連会社 受取手形及び売掛金 ※2	35,197		3. 非連結子会社・関連会社 受取手形及び売掛金 ※2	231,69	
4. 有 価 証 券	40,098		4. 有 価 証 券	23,877	
5. 製 品	103,035		5. 製 品	99,230	
6. 販売用土地建物	2,307		6. 販売用土地建物	18,57	
7. 未 着 品	75,710		7. 未 着 品	67,308	
8. 半 製 品	47,458		8. 半 製 品	46,247	
9. 未成工事支出金	7,172		9. 未成工事支出金	109,71	
10. 原材料及び貯蔵品	132,170		10. 原材料及び貯蔵品	98,100	
11. 前 払 費 用	8,885		11. 前 払 費 用	8,314	
12. その他の流動資産	9,068		12. その他の流動資産	9,343	
13. 非連結子会社・関連会社 その他の流動資産	6,674		13. 非連結子会社・関連会社 その他の流動資産	8,374	
14. 貸倒引当金	△ 515		14. 貸倒引当金	△ 397	
流動資産合計	791,111	73.5	流動資産合計	678,783	71.6
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産 ※3			(1) 有形固定資産 ※3		
1. 建物及び構築物	71,500		1. 建物及び構築物	69,301	
2. 機 械 装 置	50,153		2. 機 械 装 置	40,768	
3. 土 地	43,705		3. 土 地	44,857	
4. 建設仮勘定	9,645		4. 建設仮勘定	4,075	
5. その他の有形固定資産	3,327		5. その他の有形固定資産	3,131	
有形固定資産計	178,330	(16.6)	有形固定資産計	164,193	(17.3)
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
借 地 権 等	11,44		借 地 権 等	10,43	
無形固定資産計	11,44	(0.1)	無形固定資産計	10,43	(0.1)
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1. 投資有価証券	111,69		1. 投資有価証券	129,63	
2. 非連結子会社・関連会社 株 式	136,95		2. 非連結子会社・関連会社 株 式	13,749	
3. 長期貸付金	5,109		3. 長期貸付金	4,831	
4. 非連結子会社・関連会社 長期貸付金	298,33		4. 非連結子会社・関連会社 長期貸付金	32,444	
5. その他の投資その他の資産	133,39		5. その他の投資その他の資産	9,496	
6. 非連結子会社・関連会社 その他の投資その他の資産	33,293		6. 非連結子会社・関連会社 その他の投資その他の資産	30,152	
7. 貸倒引当金	△ 826		7. 貸倒引当金	△ 798	
投資その他の資産計	105,612	(9.8)	投資その他の資産計	102,837	(10.9)
固定資産合計	285,086	26.5	固定資産合計	268,073	28.3
III 繰 延 資 産			III 繰 延 資 産		
試 験 研 究 費	739		試 験 研 究 費	584	
繰延資産合計	739	-	繰延資産合計	584	0.1
IV 為替換算調整勘定	83	-	IV 為替換算調整勘定	50	-
資 産 合 計	1,077,019	100.0	資 産 合 計	947,490	100.0

昭和57年3月31日			昭和58年3月31日		
科 目	金 額	比 率	科 目	金 額	比 率
	百万円	%		百万円	%
(負債の部)			(負債の部)		
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	143,523		1. 支払手形及び買掛金	146,930	
2. 非連結子会社・関連会社 支払手形及び買掛金	45,713		2. 非連結子会社・関連会社 支払手形及び買掛金	9,359	
3. 短期借入金	616,633		3. 短期借入金	538,091	
4. 未払費用	13,805		4. 未払費用	11,829	
5. 非連結子会社・関連会社 未払費用	2,176		5. 非連結子会社・関連会社 未払費用	1,855	
6. 賞与引当金 ※4	1,516		6. 賞与引当金	2,308	
7. 事業税等引当金	64		7. 事業税等引当金	59	
8. 未払金	60,284		8. 未払金	44,287	
9. 法人税等引当金	17		9. 法人税等引当金	46	
10. その他の流動負債	28,276		10. その他の流動負債	23,521	
11. 非連結子会社・関連会社 その他の流動負債	2,660		11. 非連結子会社・関連会社 その他の流動負債	2,312	
流動負債合計	914,667	84.9	流動負債合計	780,597	82.4
II 固定負債			II 固定負債		
1. 社 債	680		1. 長期借入金	233,423	
2. 長期借入金	240,982		2. 退職給与引当金	5,746	
3. 退職給与引当金	5,679		3. その他の固定負債	101,39	
4. その他の固定負債	8,011		4. 非連結子会社・関連会社 その他の固定負債	708	
5. 非連結子会社・関連会社 その他の固定負債	838				
固定負債合計	256,190	23.8	固定負債合計	250,016	26.4
III 特定引当金					
特別償却準備金	116				
特定引当金合計	116	-			
負債合計	1,170,973	108.7	負債合計	1,030,613	108.8
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金	20,469	1.9	I 資本金	20,469	2.2
II 資本準備金	2,323	0.2	II 資本準備金	2,323	0.2
III 利益準備金	1,517	0.2	III 利益準備金	1,517	0.1
	24,309	(2.3)		24,309	(2.5)
IV 欠損金	△ 118,263	△ 11.0	IV 欠損金 ※5	△ 107,429	△ 11.3
			V 自己株式	△ 3	-
資本合計	△ 93,954	△ 8.7	資本合計	△ 83,123	△ 8.8
負債・資本合計	1,077,019	100.0	負債・資本合計	947,490	100.0

脚 注

昭和 5 7 年 3 月 3 1 日	
1. 受取手形割引高	
※1. 受取手形及び売掛金	(割 引 高)
※2. 非連結子会社・関連会社受取手形及び売掛金	15,350 百万円
(計)	12,616 "
	(27,966 ")
2. 有形固定資産の減価償却累計額	※3
	163,924 百万円
3. 担保に供している資産	
帳簿価額	166,627 百万円
償務残高	283,887 "
4. 保 証 債 務	
非 連 結 子 会 社	12,448 百万円
関 連 会 社	51,992 "
そ の 他	51,243 "
(計)	(115,683 ")
5. 賞与引当金	※4
	賞与引当金は、従来より税法規定による繰入限度額の100%を設定しているが、当年度は支給見込額と著しく相違すると思われるので支給見込額(税法規定による繰入限度額の47%)に修正して設定している。
6. 適格退職年金制度について	(1) 連結会社(連結子会社を含む)は、昭和44年4月1日から、従来の退職金制度の50%相当分について、関連会社丸善石油化学㈱と共同して適格退職年金制度を採用している。 (2) 昭和56年4月1日現在の過去勤務費用(後発過去勤務費用を含む)の現在額は、4,718百万円である。 なお、連結会社の加入割合を人数比で示すと89.2%である。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は、12年8ヶ月である。

(2) 連結損益及び剰余金結合計算書

前年度(昭和56.4.1～57.3.31)				当年度(昭和57.4.1～58.3.31)			
科 目	金 額	金 額	比 率	科 目	金 額	金 額	比 率
	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%
I 売上高		1,839,497	100.0	I 売上高		1,821,724	100.0
II 売上原価		1,730,509	94.1	II 売上原価		1,676,790	92.0
売上総利益		108,988	5.9	売上総利益		144,934	8.0
III 販売費及び一般管理費 ※1		67,758	3.7	III 販売費及び一般管理費			
営業利益		41,230	2.2	1. 販売直接費	27,348		
IV 営業外収益				2. 労務費	12,323		
1. 受取利息	10,588			3. 賞与引当金繰入額	1,390		
2. 有価証券利息	792			4. 退職給与引当金繰入額	230		
3. 有価証券売却益	5,160			5. 減価償却費	3,702		
4. その他の営業外収益	4,815	21,355	12	6. 作業費	14,242		
V 営業外費用				7. 事業税等引当金繰入額	41		
1. 支払利息及び割引料	110,523			8. 貸倒引当金繰入額	122		
2. 為替差損	53,557			9. その他の経費	12,817	7,221	4.0
3. その他の営業外費用	2,875	166,955	9.1	営業利益		72,719	4.0
経常損失		△104,370	△5.7	IV 営業外収益			
VI 特別利益				1. 受取利息	9,764		
1. 固定資産売却益	19,267			2. 為替差益	6,277		
2. その他の特別利益	354	19,621	1.1	3. その他の営業外収益	6,990	23,031	1.3
VII 特別損失				V 営業外費用			
1. 固定資産廃却損	10,37			1. 支払利息及び割引料	85,451		
2. 構造改善特別損失 ※2	6,222			2. その他の営業外費用	3,366	88,817	4.9
3. その他の特別損失	247	7,506	0.4	経常利益		6,933	0.4
VIII 為替換算調整(減算)		117		VI 特別利益			
税金等調整前当期純損失		△92,372	△5.0	1. 固定資産売却益	8,773		
IX 特定引当金取崩額				2. その他の特別利益	28	8,801	0.5
特別償却準備金取崩額	56	56	-	VII 特別損失			
税金等調整前当期損失		△92,316	△5.0	1. 固定資産廃却損	695		
法人税等充当額 ※3		35	-	2. 構造改善特別損失 ※1	3,549		
当期損失		△92,351	△5.0	3. その他の特別損失	668	4,912	0.3
欠損金期首残高		△25,927		VIII 為替換算調整(減算)		127	
欠損金減少高				税金等調整前当期純利益		10,695	0.6
資本準備金取崩益	11	11		IX 特定引当金取崩額			
為替換算調整(加算)		4		特別償却準備金取崩額	56	56	-
欠損金期末残高		△118,263		税金等調整前当期利益		10,751	0.6
				法人税及び住民税		58	-
				当期利益		10,693	0.6
				欠損金期首残高		△118,263	
				欠損金減少高			
				特別償却準備金	60		
				その他の欠損金減少高 ※2	81	141	
				欠損金期末残高		△107,429	

脚 注

前 年 度 (昭 和 5 6.4.1 ~ 5 7.3.3 1)	
1. 販売費及び一般管理費 ※1	
販売費の割合	84%
主 要 な 費 目	
販売直接費	27,815百万円
労 務 費	10,578 "
貸倒引当金繰入額	389 "
賞与引当金繰入額	782 "
退職給与引当金繰入額	3 "
減価償却費	1,967 "
作 業 費	11,426 "
その他の経費	14,798 "
(計)	(67,758 ")
2. 特 別 損 失	
※2 構造改善特別損失	構造改善特別損失の主なものは、特別退職制度の実施に伴う特別退職金である。
3. 法人税等充当額 ※3	
法人税等充当額の内訳	
法 人 税	16百万円
道 府 県 民 税	10 "
市 町 村 民 税	9 "
(計)	(35 ")

Ⅱ 連結会計方針に関する記載事項

	前年度（昭和 5 6.4.1～5 7.3.31）	当年度（昭和 5 7.4.1～5 8.3.31）
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 同時提出の有価証券報告書「第 6 親会社及び子会社に関する事項」参照 (ロ) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 同時提出の有価証券報告書「第 6 親会社及び子会社に関する事項」参照 (ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 丸善石油産業株式会社（非連結子会社 21 社）合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の約 4% であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、「連結財務諸表規則」第 5 条第 2 項により連結の範囲から除いた。	(イ) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 左 に 同 じ (ロ) 非連結子会社の数及び主要な非連結子会社名 左 に 同 じ (ハ) 連結の範囲を変更した理由 当年度において新たに連結の範囲に含めた丸善石油産業株式会社は、当年度において、同社の業容の拡大にともない重要性が増したので連結の範囲に含めた。 なお、連結剰余金に与える影響は軽微である。 (ニ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 東京丸善実業株式会社（非連結子会社 20 社）合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の 4% 以下であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、「連結財務諸表規則」第 5 条第 2 項により連結の範囲から除いた。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表規則」附則第 2 項により、丸善石油産業株式会社（非連結子会社 21 社）、又、丸善石油化学株式会社及び丸善流通サービス株式会社（関連会社 37 社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。	「連結財務諸表規則」附則第 2 項により、東京丸善実業株式会社（非連結子会社 20 社）、又、丸善石油化学株式会社及び丸善流通サービス株式会社（関連会社 38 社）に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。
3. 会計処理基準に関する事項	(イ) 有価証券及び投資有価証券の評価基準 主として移動平均法に基づく原価法によって評価している。 (ロ) たな卸資産の評価基準 主として総平均法に基づく原価法によって評価している。 但し、販売用土地建物及び未成工事支出金については、個別原価法によって評価している。 (ハ) 有形固定資産の減価償却方法 主として定額法を採用している。 (ニ) 外貨建金銭債権・債務の換算基準 短期金銭債権・債務については、決算時の為替相場により換算している。 (ホ) 特別償却準備金の処理基準 特別償却準備金にかかる処理について当社は利益金処分方式であるが、連結子会社の丸善海運株式会社は、特定引当金に計上している。	(イ) 有価証券及び投資有価証券の評価基準及び評価方法 左 に 同 じ (ロ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 左 に 同 じ (ハ) 有形固定資産の減価償却方法 左 に 同 じ (ニ) 退職給与引当金の計上基準 従業員退職時の退職金の支出に充てるため、全従業員の自己都合による期末退職金要支給額の 40% を計上している。 (ホ) 外貨建金銭債権・債務の換算基準 左 に 同 じ

	前年度 (昭和 5 6.4.1 ~ 5 7.3.31)	当年度 (昭和 5 7.4.1 ~ 5 8.3.31)
4. <u>投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項</u>	連結子会社 4 社は当社全額出資の子会社であり、設立以来持分に異動がないため投資消去差額は発生しない。	連結子会社 5 社は当社全額出資の子会社であり、設立以来持分に異動がないため投資消去差額は発生しない。
5. <u>未実現損益の消去に関する事項</u>	減価償却資産に含まれる未実現損益についてその消去に伴う減価償却費の修正計算を行っている。	左 に 同 じ
6. <u>在外連結子会社の財務諸表項目の換算に関する事項</u>	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(昭和 5 4 年 6 月 2 6 日、企業会計審議会)に定める方法に基づいている。	左 に 同 じ
7. <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u>	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した利益金処分に基いて作成している。	左 に 同 じ
8. <u>法人税等の期間配分の処理に関する事項</u>	税効果会計は適用していない。	左 に 同 じ
9. <u>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</u>		適格退職年金制度について (1) 連結会社(連結子会社を含む)は、昭和 4 4 年 4 月 1 日から、従来の退職金制度の 5 0 % 相当分について、関連会社丸善石油化学㈱と共同して適格退職年金制度を採用している。 (2) 昭和 5 7 年 4 月 1 日現在の過去勤務費用(後発過去勤務費用を含む)の現在額は、4,7 7 4 百万円である。なお、連結会社の加入割合を人数比に示すと 8 7.2 % である。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は、1 2 年 8 カ月である。

注 記 事 項

(連結貸借対照表)

昭 和 5 8 年 3 月 3 1 日	
1. 受取手形割引高	
※1. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1 6,5 4 7 百万円
※2. 非連結子会社・関連会社受取手形及び売掛金	1 1,3 7 4 "
(計)	(2 7,9 2 1 ")
2. 有形固定資産の減価償却累計額	※3
1 6 2,8 2 1 百万円	
3. 担保に供している資産	
帳 簿 価 値	2 0 0,2 6 5 百万円
債 務 残 高	1 8 4,1 4 4 "
4. 保 証 債 務	
非 連 結 子 会 社	7,0 5 6 百万円
関 連 会 社	5 5,2 6 9 "
そ の 他	5 1,7 0 1 "
(計)	(1 1 4,0 2 6 ")
5. 貸 与 資 産	※4
	リース契約に基づき貸与している資産で、その内訳は下記の とおりである。
	建 物 及 び 構 築 物 4 百万円
	機 械 装 置 6 3 2 "
	その他の有形固定資産 1,4 2 5 "
	(計) 2,0 6 1 "
6. 欠 損 金	※5
	前年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上していた特別償 却準備金は、当年度末において租税特別措置法の規定により 取崩しを行い、残額 6 0 百万円は連結財務諸表の用語、様式 及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(昭和 5 7 年大蔵省令第 4 7 号) 附則第 4 項の規定に基づき、資本の部 中欠損金へ振り替えた。

(連結損益及び剰余金結合計算書)

当 年 度 (昭和 5 7.4.1 ~ 5 8.3.3 1)	
1. 特 別 損 失	
※1. 構造改善特別損失	構造改善特別損失の主なものは、特別退職制度の実施に伴う 特別退職金である。
2. 欠損金減少高	
※2. その他の欠損金減少高	当年度新たに連結の範囲に含めた丸善石油産業㈱のその他の 剰余金期首残高である。

(1 株当り情報)

当 年 度 (昭和 5 7.4.1 ~ 5 8.3.3 1)	
1 株 当 り 純 資 産 額	△ 2 0 3. 0 5 円
1 株 当 り 当 期 利 益	2 6. 1 2 円